

# 藤沢市景気動向調査報告書

(2013年10月～2014年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 財団法人 湘南産業振興財団

2014年3月

No. 66

# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2014年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 消費税率引き上げ前後の事業の状況と対策等について	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数＝前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数＝前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は回復傾向が続いた。また1～3月期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に回復の動きが強まった。

企業部門では、輸出が中国景気の持ち直しなどを背景としてアジア向けなどを中心に緩やかに増加した。輸出の持ち直しに加えて個人消費などの国内需要が増加したことから製造業の生産活動も堅調に推移した。また、輸出や生産の増加などにより企業業績や投資マインドが改善したことから設備投資についても増加基調をたどった。

家計部門では、雇用・所得情勢の緩やかな改善が支えとなり、個人消費が増加傾向で推移した。特に2014年1～3月期には、4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化し、耐久財消費などを中心に消費活動が活発化した。一方、住宅投資についても、駆け込み需要の押し上げに加えて、不動産価格の先高観や住宅ローンの低金利などを背景に高水準で推移した。

政府部門では、公共投資が復興関連投資や昨年2月に予算が成立した緊急経済対策の効果発現により高水準で推移した。ただ、緊急経済対策の押し上げ効果が弱まった影響などにより増勢は鈍化した。

2014年度上期については、駆け込み需要の反動減で個人消費などが落ち込むため景気は一時的に弱い動きになると予想される。もっとも、消費増税による景気の落ち込みに対応するため政府が策定した経済対策が景気を下支えすると期待される。また、米国など海外景気が堅調に推移するため輸出の増加が見込まれ、それに伴い製造業の設備投資も回復基調になると見込まれる。雇用・所得情勢の改善に支えられて個人消費も次第に持ち直すことから、景気は再び回復軌道に戻ると見込まれる。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は総じてみれば持ち直しの動きが続いた。また期末には消費増税前の駆け込み需要の本格化により回復の動きが強まった。

企業部門では、県内3港からの輸出が円高修正や海外景気の持ち直しを受けて増加基調になった。製造業の生産活動については秋口にやや弱含んだものの、輸出の持ち直しなどをを受けて前年水準を上回る水準で推移した。一方、設備投資は企業の収益状況が急速に回復したことなどから投資マインドが高まり、増加傾向で推移した。

家計部門では、労働需給のひっ迫を背景に県内の有効求人倍率や失業率が改善するなど雇用情勢が持ち直した。個人消費は株価が伸び悩んだ影響などにより秋口にやや弱い動きになったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の本格化により、期末が近づくにつれて増勢を強めた。一方、住宅投資については駆け込み需要などにより高い水準で推移した。

政府部門では、公共投資が圏央道の整備などインフラ投資の押し上げにより高い水準で推移した。もっとも、建設業における人手不足や資材高騰などの影響で予定通りに事業が進捗しないケースもみられた。

2014年度上期については、駆け込み需要の反動減により個人消費が大きく落ち込むことから、県内景気はいったん弱含むと予想される。もっとも、海外景気の持ち直しなどに支えられて県内からの輸出が増加するほか、設備投資も増加傾向をたどると予想される。また、公共投資も高い水準で推移するため、景気の腰折れは避けられると見込まれる。夏場以降には反動減の影響が一巡して個人消費が上向き始め、企業業績や雇用情勢の改善傾向が次第に強まってくることから、県内景気は再び持ち直してくることが予想される。

### 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

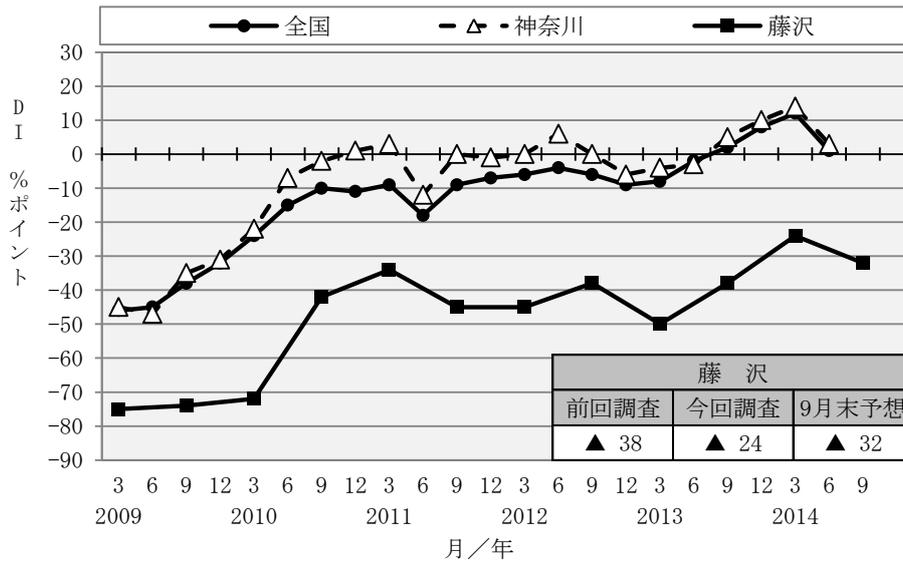
製造業については、海外経済の持ち直しや4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景とした受注増から生産活動が比較的堅調に推移し、景況感は引き続き改善した。また、非製造業についても、雇用・所得環境の持ち直しや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の広がりから個人消費や住宅投資が比較的底堅く推移し、景況感は引き続き改善した。

本調査における業況判断D. I. の動きをみると、製造業は2014年3月調査時点で▲22%ポイントと、前回調査(2013年9月調査時点)に比べて「悪い」超幅が20%ポイント縮小した(図-2)。業種別にみると、一般機械、電気機械などほぼ全ての業種で「悪い」超幅が縮小した。非製造業についても、3月調査時点の業況判断D. I. は▲25%ポイントと、前回調査に比べて「悪い」超幅が8%ポイント縮小した(図-3)。業種別にみると、サービス業や建設業などで「悪い」超幅が縮小した。

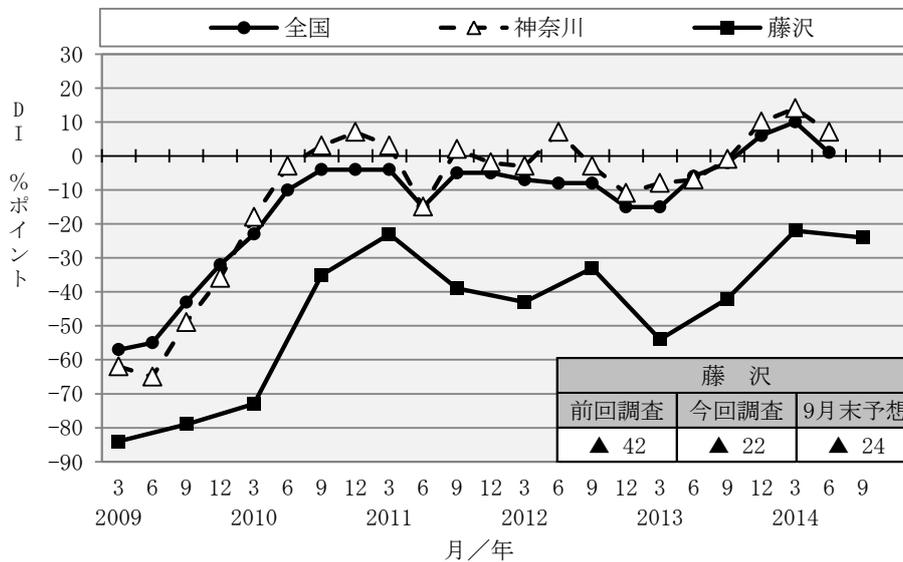
ここで、全国及び神奈川における企業の業況判断D. I. (日本銀行「企業短期経済観測調査(3月調査)」)をみると、製造業は全国が10%ポイント、神奈川が14%ポイントと、9月調査時点(全国:▲2%ポイント、神奈川:▲1%ポイント)に比べて全国で12%ポイント、神奈川で15%ポイント上昇し、いずれも「良い」超となった(図-2)。非製造業についても、全国が14%ポイント、神奈川が13%ポイントと、9月調査時点(全国:5%ポイント、神奈川:9%ポイント)に比べて全国で9%ポイントの上昇、神奈川ではほぼ横ばいとなった(図-3)。

市域企業の2014年9月までの業況の予想をみると、製造業はD. I. 値が▲24%ポイントと3月調査時点に比べて「悪い」超幅が2%ポイント拡大する見通しである(図-2)。業種別にみると、輸送機械や一般機械などで「悪い」超幅の拡大が予想されている一方、食料品や化学・プラスチックなどで「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。非製造業については▲39%ポイントと、3月調査時点に比べて「悪い」超幅が14%ポイント拡大する見通しである(図-3)。業種別にみると、建設業や小売業、サービス業で「悪い」超幅の拡大が予想されている一方、卸売業では「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

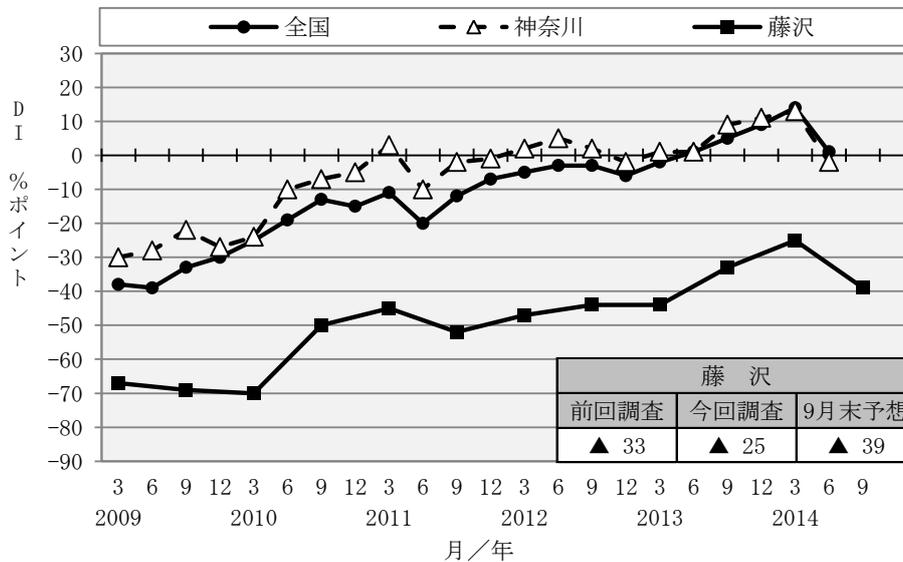
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国及び神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 図1～3における2014年6月及び2014年9月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



制御機器関連の受注高は一部持ち直しの動き

県内電気機械工業の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比－19.8%、続く1～2月期は同＋22.2%であった。

市域の主力生産品目の動向をみると、制御機器関連の受注高は、一部で企業の設備投資意欲に回復がみられ、上期を底に持ち直しつつある模様である。ある企業関係者は、化学関連企業や非鉄金属関連企業からの受注は依然として低調であるが、エネルギー関連企業の底堅い需要や工業炉関連企業、半導体関連企業からの受注に回復がみられると述べていた。また、同企業では、東南アジアや北米など海外市場の好調を受けて、現地企業の買収等による販路拡大や新規事業分野への進出を進めているという。

情報通信機器関連の売上高は比較的堅調に推移した様子である。ある企業では、いわゆる“ビッグデータ”を扱うデータセンターやSNS関連企業向け製品の販売が比較的好調なほか、消費電力の低減を実現した新製品の売上げも伸びているという。また、今期は高付加価値製品の需要増により、販売数量が伸び悩む中で利益水準を維持することができたとのことである。一方、タブレット端末需要の高まりからパソコン向け製品の需要は引き続き低調であると述べていた。同企業では、既存製品市場の成熟化や販売先企業の生産拠点の海外シフトによる国内市場の低迷を受けて、新たな製品群の販売拡充や未開拓分野向けの新製品開発を今後具体化していく見通しであるという。

#### ●輸送機械



トラックの生産活動は好調を維持

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比＋5.2%、続く1～2月期は同＋0.1%であった。

市域に生産拠点を持つトラックメーカーの生産活動は、引き続き堅調な復興需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受け、国内市場を中心に好調を維持した模様である。同メーカーの生産ラインはフル稼働の体制で、臨時社員の確保や所定外労働時間の増加で対応しているという。一方、同企業関係者からは、海外市場では主力市場である東南アジアで一部に減速感があるほか、シェアの低い北米では景気持ち直しの恩恵を十分に享受できていないとの話も聞かれた。

こうしたなか、市域の部品メーカーの生産活動も上期に引き続き堅調であったとみられる。ある部品メーカーでは、上期から好調が続くトラック向けの部品生産において、今期も引き続きフル稼働となっており、人手不足の状況が続いている。ただ、利益率の高い大型トラック向けが減った一方で、中型トラック向けが増加したことなどから、採算面ではやや悪化したという。

また、市域に生産拠点を置く別の企業は、復興需要や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により売上高は堅調に増加しているものの、利益の確保が難しくなっているという。要因として、原材料であるアルミニウム、ニッケルなどの非鉄金属やステンレス鋼の価格上昇と中国市場の伸び悩みがあるという。

2014年度上期について、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や東南アジアなど海外経済の減速を懸念する声が多く聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の受注量は持ち直しの兆し

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比-16.6%、続く1～2月期は同+14.5%であった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注高は総じて堅調に推移した模様である。ある企業関係者は、国内市場は復興需要が落ち着いてきているものの、民間の建設投資需要や社会インフラの更新・補修に対する公共部門の需要により受注は底堅く推移したと述べていた。また、同企業では、全社的にみると海外市場での石油精製プラントや肥料プラント、発電プラントなどの受注が好調であった模様である。一方で、昨年12月以降、一部の部品に欠品が生じるなど、調達に苦慮する状況が断続的に生じているとの話も聞かれた。

半導体製造装置の受注動向は、一部に持ち直しの兆しがみられた模様である。ある企業では、年明け以降、台湾や韓国を中心とした海外での需要の高まりを受けて工場稼働率が上昇しており、所定外労働時間の増加などで対応しているという。なお、向こう数か月の需要増を織り込んで一部生産を前倒ししているとも述べていた。また、同企業では、中堅社員層の不足に伴う技能承継の遅れを定年到達者の再雇用と若手人材の育成により補う考えであるという。とりわけ若手人材の育成という面からは、技能職の新卒採用を強化する見通しであるという。

●金属製品



航空機関連部品の生産高は引き続き増加

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内の金属製品の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比-3.4%、続く1～2月期は同+1.8%であった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産は上期に引き続き増加した模様である。ある企業では、需要の伸びが大きい欧州向けの製品を中心に積極的に受注の獲得を図っているという。一方、自動車向け部品の受注高は横ばい圏内の推移となった模様である。ある企業関係者は、自動車向け部品は継続的な値下げ圧力の下で利益率が低下しており、受注内容や受注量の見直しを行っていると述べていた。

計測機器関連の生産活動は、日系企業の海外生産拠点における設備投資が上向していることなどから、比較的堅調に推移した模様である。なお、市域には、製品の技術的優位性などを背景に自動車向け製品の受注が比較的好調に推移した企業もあった様子である。

一方、市域に生産拠点を置くある企業からは、海外向け製品について、供給先への輸送距離を考慮して、国内での生産分を東南アジアなどの海外拠点に移管する方向で検討を進めているとの話が聞かれた。また、同企業では、海外生産高の増加を受けて、海外物流拠点の本格的整備に取り組むべく用地の確保を行ったとのことである。

<<非製造業>>

●不動産



分譲マンションの売れ行きは比較的好調

県内の不動産市場に関して、分譲マンションの契約戸数をみると、10～12月期の戸数は前年同期比+6.2%、続く1～3月期も同+35.8%と増加した。

市域の居住用不動産について、分譲マンションの売れ行きは比較的好調に推移した模様である。また、戸建て住宅関連についても堅調な動きとなった様子である。市域の不動産関係者によると、マンションでは耐震性や駅へのアクセスの良さなど強みのある物件に需要が集中しているという。ただし、市況は地域間での格差が鮮明になっており、地域によっては一部に供給過剰感があるとの話も聞かれた。

業務用不動産については、藤沢駅及び辻堂駅周辺エリアを中心に活発な動きとなった模様である。ある不動産関係者は、藤沢駅周辺では駅を中心にテナントがより密集するような動きがあると述べていた。また、辻堂駅周辺については市域外企業の流入も多く、賃料は強含みであるという。

市域の地価については、全体としては落ち着いているものの、辻堂駅周辺エリアなどでは強含んだ模様である。なお、市域の不動産関係者によると、今期に入って、マンションや商業ビルを中心に投資目的の需要がさらに高まったという。一方、沿岸部の物件には弱さが残り、価格は東日本大震災前の70%程度にとどまるとの話も聞かれた。

駐車場は、辻堂駅周辺では供給不足により若干強含みとなったものの、市域全体では月極・時間貸し利用とも横ばい圏内で推移した模様である。

なお、市域の不動産関係者からは、今期は上期時点での見通しよりも盛り上がり欠けたとの声も聞かれた。一方で、辻堂駅周辺の新たな宅地開発や周辺人口の増加による同地域市況の活発化に期待を寄せる声も聞かれた。

●建設



業況は比較的堅調に推移

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比+11.7%と増加したが、続く1～2月期は同-13.3%と前年水準を下回った。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比-2.3%、続く1～3月期は同+1.6%と増加した。

こうしたなかで、市域の建設業の業況は、消費税引き上げ前の駆け込み需要などを受けて比較的堅調に推移した模様である。

民間工事について、居住用建築物の受注は総じて堅調に推移した模様である。市域の建設関係者によると、マンション、戸建てとともに受注は堅調であったが、供給過剰感がみられる地域もあるなど一部では需要の一服感がみられるという。事業用建築物についても受注は比較的堅調に推移した模様である。ただし、市域の建設関係者からは案件の小型化を指摘する声も聞かれた。

公共工事について、受注高はほぼ横ばいで推移した模様である。市域の建設関係者からは、鉄筋工や型枠工、クロス工の人員不足による人件費高騰や資材価格の高止まりから赤字水準での受注を余儀なくされている企業もあるとの話が聞かれた。一方、一部の企業では優良案件を選別する動きもあり、受注環境の厳しさから入札不調に終わる案件も散見されるという。

なお、2月の二度にわたる大雪の影響で、工期延長や資材変更を余儀なくされた企業もあった模様である。

2014年度上期について、市域の建設関係者からは、民間工事は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が避けられず、またその後の動向も不透明であるとの話が聞かれた。

● 運輸



貨物輸送は荷動き活発で需給ひっ迫

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年並みとなった模様である。年末年始は、好天に恵まれたことや日の並びにより長い連休となった人が多かったことから利用客が増加したとみられる。また、春節の時期には中国人観光客の姿も多く見られた様子である。一方、今後について、市域の鉄道関係者からは、海の家での音楽放送禁止等の対応の動向を注視しているとの話が聞かれたほか、大企業を中心とした賃金上昇がレジャー向け支出の増加につながることを期待したいとの声も聞かれた。

タクシーについては、業況が引き続き厳しかったとみられる。市域のタクシー関係者からは、高齢者を中心とした個人客の利用は底堅いものの、ビジネス客の回復が遅れているとの話が聞かれた。一方で、消費税率引き上げに伴う初乗り運賃値上げによる需要の減退や、最低賃金引き上げに伴う人件費の増加などで先行きに明るい見通しを持ちづらいとの厳しい声も聞かれた。なお、2月の二度にわたる大雪の際には、利用客が増えた反面、ドライバーが出勤できず機会損失が大きかったとの話も聞かれた。

貨物輸送について、業況は一部に持ち直しの動きがみられた模様である。市域のある企業からは、住宅の駆け込み需要に伴い建設資材や家具関連の荷動きが活発であるとの話が聞かれた。こうしたなかで、アルバイト従業員を正社員に登用して人員確保を図る企業がみられるほか、車両を新規購入する動きも活発で納期まで半年近く要するとの話も聞かれた。市域のある企業によると、需給のひっ迫や消費税率引き上げを控えて大手運送業者が運賃の値上げに動き始めており、一部で中小運送業者の運賃も値上げの方向で見直す動きが始まっているという。なお、今後について、駆け込み需要の反動減の影響は、2014年度下期まで残るのではないかとの見通しを示す声もあった。

● 観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は、日帰り客、宿泊客ともに総じて堅調に推移した模様である。

今期は、昨年秋口の度重なる台風の接近や年明け2月の二度にわたる大雪などの荒天の影響から観光客数が前年を下回る月があった模様である。一方、2012年の10月に江の島シーキャンドル（展望灯台）のイルミネーションが「関東三大イルミネーション」に認定され、テレビや雑誌等に取り上げられたことで、11月から2月のライトアップ期間中には前年の2倍近い8.2万人が来場したほか、ふじさわ江の島花火大会の来場者数や初詣客も前年並みに推移したことから、今期を通してみれば、観光客数は総じて堅調な推移となったとみられる。また、10月に江の島周辺を舞台とした映画が公開され、観光協会が無料配布しているロケーションマップを手にもくろ地巡りをする若い女性も多いという。

同地域周辺施設への観光客の入り込み状況について、江の島サムエル・コッキング苑の入場者数は前年のおよそ1.2倍となったほか、岩屋や新江ノ島水族館、江の島アイランドスパなどの入場者数も比較的堅調に推移したとみられる。ただし、飲食店や土産物店における観光客の消費額の状況は、横ばいないし弱含みの推移となった様子である。

市域の観光関係者によると、外国人観光客については、バスツアーの利用を中心に台湾や中国などからの来訪者が目立ったほか、タイなど東南アジアからの観光客も増えている模様で、一時期の落ち込みから回復しつつあるとの話も聞かれた。

今後について、市域の観光関係者からは、消費税率引き上げの影響が不透明な一方、10周年を迎える新江ノ島水族館での各種イベント実施や春の草花で彩られる江の島フラワーフェスタなどのイベントに伴う観光客の増加に期待したいとの声が聞かれた。

● 飲食店（外食）



業況は総じて横ばい

市域の外食産業の業況は総じて横ばい圏内の動きとなった模様である。

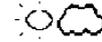
来店客数については前年並みで推移したとみられる。市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、夜間の客足はここ数年総じて低調な推移が続いている模様である。一方、駅周辺に立地する店舗については比較的堅調との話も聞かれた。

売上高は横ばい圏内の動きにとどまった模様である。一方、ある企業からは、天候不順の影響から野菜などの原材料価格が上昇して利益を圧迫しているほか、海外生産地での病気発生の影響で輸入エビの出荷量が急減しており、数量の確保に苦慮しているといった声が聞かれた。また、2月の二度にわたる大雪により、休日営業2日分以上の減収となった店舗もあったとみられる。

市域全体の飲食店舗の入れ替りの動きには落ち着きが見られる。一方、市域に複数の飲食店舗を展開する企業の関係者からは、市域で立地条件の良い物件が見つかれば新規出店することを検討しており、不動産業者と接触しているとの話も聞かれた。また、ある外食関係者は、今期に入って、付加価値のある比較的高価格帯の商品に対して消費者の志向が強まる傾向がみられ、そうした商品の有無により事業者間で業況に格差が出始めているように感じると述べていた。

今後について、ある企業からは、消費税率引き上げに伴う一時的な消費の減退は避けられないものの、下期にかけて持ち直し、大企業の賃上げの影響が中小企業にも波及することでその動きは強まるのではないかとの話が聞かれた。また、市域の飲食関係者からは、大手流通が提供する弁当などの低価格な食事を無料配送するサービスの普及による影響を懸念する声も聞かれた。

● ホテル



ホテル業界の業況は回復が続く

市域のホテル業界の業況は引き続き回復した模様である。

ビジネスホテルの利用客数は、上期と同様に前年を大幅に上回り、客室稼働率はリーマンショック前と同程度まで改善している模様である。利用客別にみると、ビジネス利用客は製造業関係を中心に増加基調が続き、個人利用客も土日を中心に堅調に推移したとみられる。市域のビジネスホテル関係者の話によると、主に市域の輸送機械関連企業や電気機械関連企業の国内外の取引先とみられる利用客が目立ったという。また、客単価は昨夏に下げ止まったのち上昇に転じており、売上高、利益ともに前年を大きく上回ったとみられる。こうした堅調な業況を受け、マットレスや客室内備品の交換を検討・実施するホテルもみられる。

シティホテルの利用客数も上期と同様に増加した模様である。市域のシティホテル関係者によると、ビジネス利用客の増加が全体をけん引し、個人利用客も底堅く推移したという。客単価については、今期若干弱含んだものの通年では上昇傾向にあり、利益が改善しつつあるとの話も聞かれた。一方で、宴会の利用件数および婚礼の成約件数は、ともに横ばい圏内にとどまった様子である。

こうしたなかで、市域の複数のホテル関係者からは、天候不順による野菜などの原材料費上昇のほか、人件費上昇や原油価格の高止まりに伴う清掃費用などの上昇を指摘する声が聞かれた。

2014年度上期については、市域の多くのホテルでは消費税率引き上げ分の価格転嫁を進めるとみられるが、ある市域のホテル関係者からは、価格転嫁は難しく一部ホテル側の負担となる可能性もあるとの話が聞かれた。また、2014年秋頃に藤沢駅南口に新規開業予定のホテルの影響を懸念する声が複数の市域ホテル関係者から聞かれた。

# III. 消費の動向

## 小売販売はやや弱含む

消費の動向について、藤沢市内の小売販売は総じてやや弱含む模様である。市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－４）、10～12月期は前年同期比－1.9%、続く1～2月期も同－1.9%であった。ただし、市域の小売関係者からは、3月に入り駆け込み需要とみられる動きが出始めており、月末に向けてそうした動きが強まっていくとみられるとの話が聞かれた。

市域の小売販売を品目別にみると、衣料品や食料品などを中心に総じて減少したとみられる。市域の百貨店関係者からは、予想外に寒さが長引いたことによる冬物商品の不足と春物の出遅れが衣料品不調の大きな要因であるとの話が聞かれた。一方で、景気動向に敏感な富裕層を中心に高額品の売上げは堅調に推移した模様である。また、家電製品の売上げは、1～2月期の統計には現れていないものの、3月末に向けて比較的堅調に推移したとみられる。

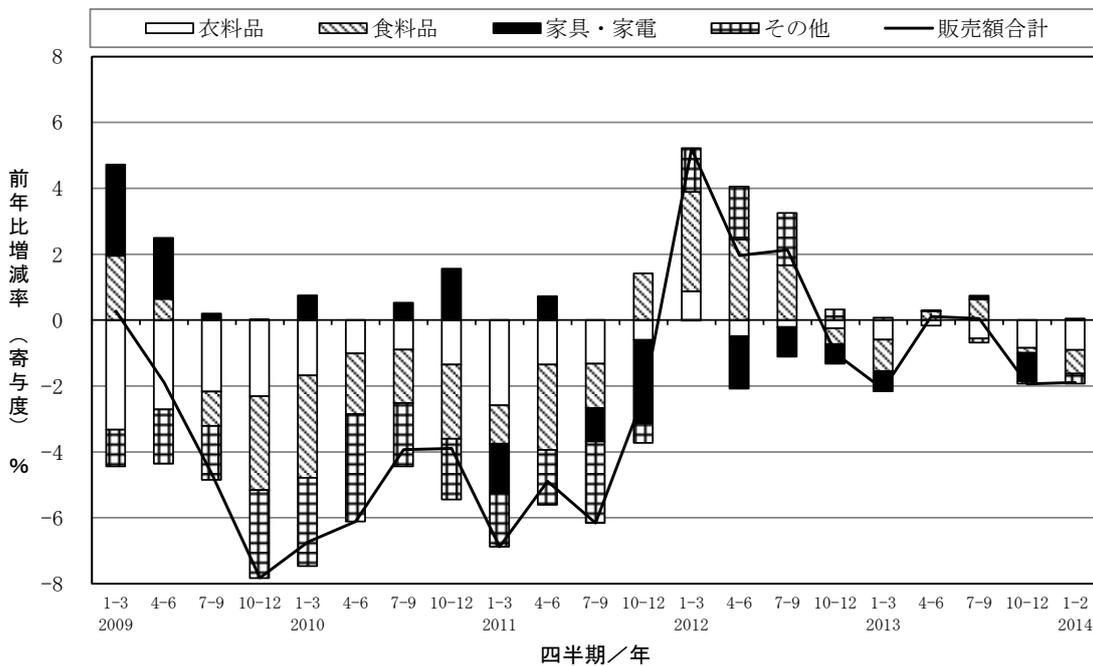
来店者数について、市域の複数の小売関係者か

らは、昨年秋口の度重なる台風の接近や2月の二度にわたる大雪といった荒天の影響による低迷を指摘する声が聞かれた。ただし、大規模改修の完了やテナントの入替えにより来店者数が増加した店舗もみられたほか、営業時間延長による新たな客層の取込みを模索する動きもみられた。

なお、消費税率引き上げに係る対応に伴い、人件費やシステム関連の支出が増加しているとの声が市域の複数の小売関係者から聞かれた。

2014年度上期については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費は一時的に落ち込み、小売販売は減少すると見込まれる。一方で、市域の百貨店関係者からは、一部の消費者は欲しいものであれば値段に関わらず購入するようになってきており、厳しさは残るものの上期の後半からは持ち直しの動きがみられるのではないかと聞かれた。また、大企業を中心とした賃金上昇の動きを受けて、夏季賞与の増加に期待する声も聞かれた。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## Ⅳ. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は前年と比べて増加

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比＋12.4％と増加したものの、続く1～2月期は同－10.5％と前年水準を下回った。利用関係別（注）にみると、持家、貸家が比較的堅調に推移したものの、分譲が年明け以降大きく減少した。

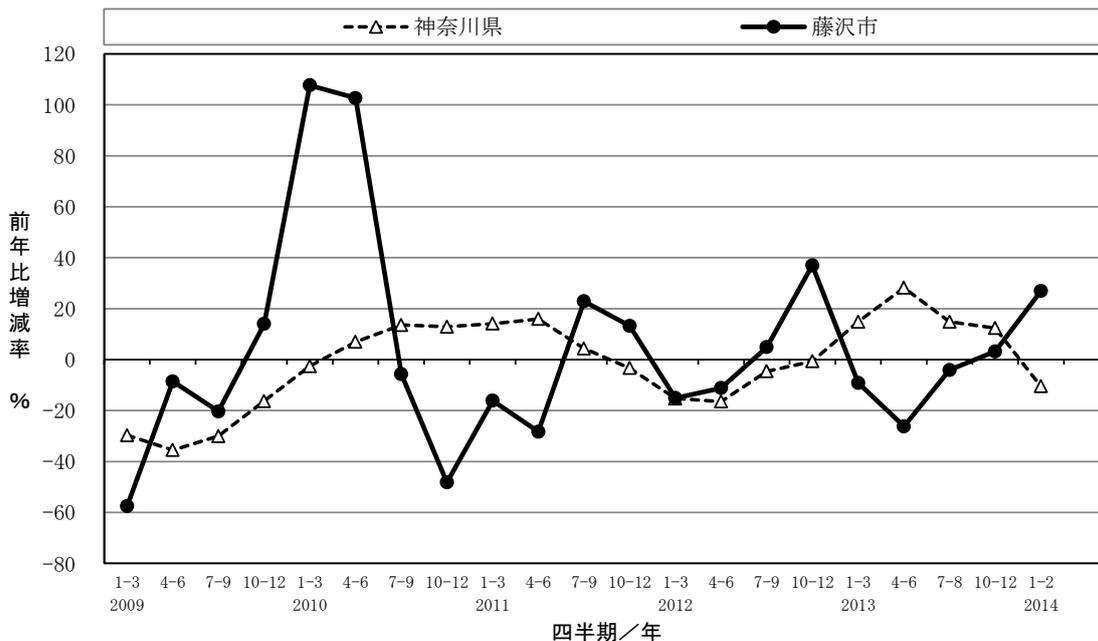
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、10～12月期は前年同期比＋3.2％と4四半期ぶりに増加し、続く1～2月期も同＋26.9％と増勢を強めた。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲とも総じて堅調に増加した。ただし、市域の建設関係者の話では、住宅の受注には足元で一服感があり、一部に供給

過剰感がみられる地域もあるという。また、市域の不動産関係者によると、市域の生コンクリート業者からは、今期は上期時点での想定よりも需要が弱いとの話も聞かれるという。

2014年度上期については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、一時的に市域の住宅着工戸数は弱含むとみられる。しかしながら、低水準な住宅ローン金利や住宅ローン減税等の拡充など住宅取得を取り巻く環境が引き続き良好な状態を維持するとみられることから、市域の住宅着工戸数は総じて底堅い推移となる見通しである。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は上昇した後に一進一退

最近の雇用動向について、全国の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－6）、12月が1.03倍、1月が1.04倍、2月が1.05倍とゆるやかな上昇が続いた。

神奈川県の有効求人倍率（季調済）は、10月から12月にかけて上昇した後は、12月から2月にかけて0.78倍と横ばいが続いた。

藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）も、10月から12月にかけて上昇した後は、12月が0.69倍、1月が0.67倍、2月が0.69倍となり、一進一退となった。

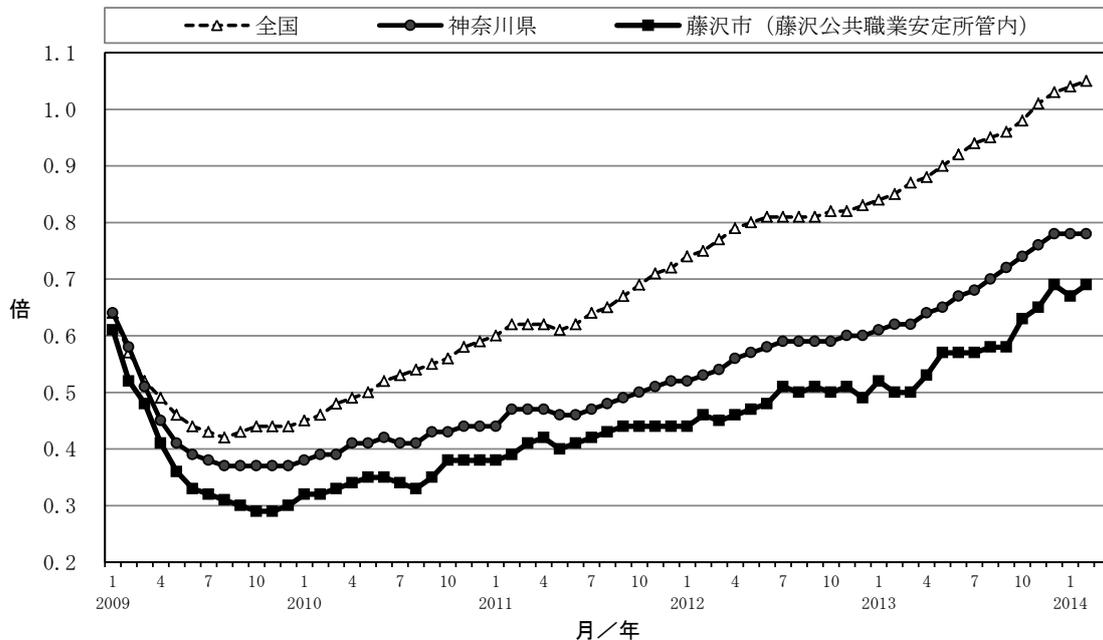
なお、藤沢市域における10月～2月期の新規求人数は、前年同期と比べて17.9%の増加となった。業種別にみると、製造業が前年同期と比較して87.8%増加し、非製造業も医療・福祉

とサービス業を中心に同+13.0%の増加となった。市域の雇用関係者から、今期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への対応とみられるフルタイムの新規求人が目立ったとの話が聞かれた。

なお、藤沢市近隣にある大企業の工場が、2015年3月末の完全閉鎖に向けて事業の縮小を順次進めていることから、藤沢市域への影響も懸念されている。しかし、従業員の大半は配置転換となるとのことであり、新規求職者数の大幅な増加に繋がる可能性は少ないとみられる。

なお、今後については、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減を受けて、一時的に影響が出るのが懸念されるものの、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続くとみられる。

（図－6） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は株式会社総合研究所が施した。

（注2）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

## 市域倒産企業の負債総額は前年同期比で減少

神奈川県及び藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を述べると、まず、神奈川県全体では倒産件数が283件、負債総額の合計は26,548百万円となり、1件あたりの平均負債総額は94百万円であった。前年同期と比べると件数は-7件、負債総額合計は-6,571百万円、平均負債総額については-20百万円であった。

次に、藤沢市内の今期の倒産件数は9件、負債総額の合計は698百万円、1件あたりの平均負債総額は78百万円であった。前年同期と比べると

と件数は-1件、負債総額合計は-979百万円、平均負債総額は-90百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全9件のうち、製造業、小売業、建設業、不動産業がそれぞれ2件、卸売業が1件であった。

今後について、市域企業の多くは、消費税率引き上げの影響などによる売上高、利益の減少やそれに伴う資金繰り状況の悪化を懸念する慎重な見通しを示しているものの、景気は総じて底堅く推移するとみられることから、市内の企業倒産件数は横ばい圏内で推移すると考えられる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

2010年度	神奈川県		藤沢市		2012年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2010年4月	48	31,726	0	0	2012年4月	49	7,223	3	342
2010年5月	52	20,727	2	2,200	2012年5月	65	9,441	1	100
2010年6月	62	13,077	7	1,061	2012年6月	41	7,275	1	10
2010年7月	57	6,266	2	90	2012年7月	52	4,481	1	902
2010年8月	64	5,544	3	280	2012年8月	66	16,176	4	40
2010年9月	64	10,017	1	560	2012年9月	53	9,089	2	49
年度上期計	347	87,357	15	4,191	年度上期計	326	53,685	12	1,443
2010年10月	54	4,989	6	187	2012年10月	36	2,777	1	68
2010年11月	67	12,170	1	10	2012年11月	55	8,654	1	850
2010年12月	62	7,265	3	303	2012年12月	58	5,277	6	363
2011年1月	59	6,996	3	31	2013年1月	54	7,544	1	46
2011年2月	40	4,787	2	231	2013年2月	49	4,661	0	0
2011年3月	49	10,349	0	0	2013年3月	38	4,206	1	350
年度下期計	331	46,556	15	762	年度下期計	290	33,119	10	1,677
年度計	678	133,913	30	4,953	年度計	616	86,804	22	3,120

(件数：件 負債総額：百万円)

2011年度	神奈川県		藤沢市		2013年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210	2013年4月	47	7,476	1	95
2011年5月	49	7,299	4	160	2013年5月	60	8,912	0	0
2011年6月	48	4,420	3	195	2013年6月	43	4,291	2	20
2011年7月	74	6,639	3	166	2013年7月	57	8,938	0	0
2011年8月	61	194,925	2	122	2013年8月	48	4,244	0	0
2011年9月	49	3,817	2	214	2013年9月	47	3,610	2	369
年度上期計	333	224,499	16	1,067	年度上期計	302	37,471	5	484
2011年10月	67	4,676	2	23	2013年10月	61	5,290	2	539
2011年11月	53	14,529	1	10	2013年11月	54	4,324	3	58
2011年12月	53	2,771	2	29	2013年12月	25	3,827	2	73
2012年1月	43	14,529	1	10	2014年1月	41	5,222	0	0
2012年2月	47	4,718	2	92	2014年2月	56	5,249	0	0
2012年3月	67	7,337	2	111	2014年3月	46	2,636	2	28
年度下期計	330	48,560	10	275	年度下期計	283	26,548	9	698
年度計	663	273,059	26	1,342	年度計	585	64,019	14	1,182

資料出所：帝国データバンク

# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業159社（回収率45.4%）

### (3) 調査時期

2014年3月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	159	26	133
製 造 業	79	14	65
食 料 品	5	0	5
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	6	0	6
化学・プラスチック	7	1	6
ゴム・窯業	2	0	2
鉄 鋼	2	0	2
金属製品	22	1	21
一般機械	7	2	5
電気機械	17	5	12
輸送機械	9	5	4
非 製 造 業	80	12	68
建 設 業	18	0	18
運 輸 業	6	0	6
卸 売 業	7	0	7
小 売 業	20	10	10
飲 食 店	3	0	3
不 動 産 業	7	0	7
サ ー ビ ス 業	19	2	17

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2014年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲22%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が20%ポイント縮小した。非製造業も▲25%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が8%ポイント縮小した。9月の予想は、製造業で2%ポイント、非製造業で14%ポイント、それぞれ「悪い」超幅が拡大する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(%ポイント)

区 分	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 予想
全産業	▲38 	▲50 	▲38 	▲24 	▲32 
製造業	▲33 	▲54 	▲42 	▲22 	▲24 
食料品	17 	▲33 	▲43 	▲60 	▲20 
パルプ・紙・印刷	▲33 	▲50 	▲43 	▲50 	▲50 
化学・プラスチック	▲44 	▲50 	▲38 	▲29 	0 
金属製品	▲29 	▲43 	▲35 	▲23 	▲36 
一般機械	▲42 	▲57 	▲50 	0 	▲14 
電気機械	▲53 	▲80 	▲60 	▲23 	▲17 
輸送機械	▲10 	▲50 	▲30 	0 	▲25 
大・中堅企業	▲10 	▲39 	0 	29 	8 
中小企業	▲41 	▲58 	▲52 	▲34 	▲31 
非製造業	▲44 	▲44 	▲33 	▲25 	▲39 
建設業	▲31 	▲33 	▲12 	▲6 	▲38 
運輸業	▲16 	▲60 	▲57 	▲60 	▲60 
卸売業	▲15 	▲12 	▲14 	▲15 	0 
小売業	▲55 	▲62 	▲39 	▲35 	▲45 
サービス業	▲71 	▲56 	▲50 	▲31 	▲42 
大・中堅企業	▲36 	▲42 	▲29 	▲25 	▲17 
中小企業	▲45 	▲45 	▲34 	▲26 	▲43 

## (2) 売上高など

## ①売上動向（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲3%ポイントと前期に比べて30%ポイント上昇した。非製造業は▲22%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。2014年度上期の予想は、製造業で30%ポイント、非製造業で19%ポイントの低下となる見通しである。

(表-4)

## 売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込み (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲22	▲45	▲28	▲13	▲37
製造業	▲6	▲53	▲33	▲3	▲33
食料品	17	▲50	▲14	▲60	▲20
パルプ・紙・印刷	67	▲25	▲57	▲50	▲83
化学・プラスチック	▲22	0	▲25	57	▲29
金属製品	9	▲48	▲32	▲22	▲59
一般機械	▲50	▲72	▲40	28	0
電気機械	▲14	▲80	▲26	▲6	▲6
輸送機械	20	▲50	▲30	0	▲50
非製造業	▲39	▲36	▲23	▲22	▲41
建設業	▲57	▲31	▲12	5	▲50
運輸業	▲16	▲20	▲57	▲50	▲67
卸売業	▲15	▲12	15	▲29	▲43
小売業	▲45	▲60	▲40	▲45	▲45
サービス業	▲64	▲50	▲25	▲21	▲33

## ②売上動向（前年同期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は11%ポイントと前期に比べて35%ポイント上昇し、「増加」超となった。非製造業は▲20%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。2014年度上期の予想は、製造業で32%ポイント、非製造業で26%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5)

## 売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2012年度	2013年度上期実績			2013年度下期見込				2014年度上期予想				
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲30	22	34	44	▲22	31	33	36	▲5	17	32	50	▲33
製造業	▲44	24	28	48	▲24	41	29	30	11	24	31	45	▲21
食料品	▲29	40	20	40	0	20	20	60	▲40	20	20	60	▲40
パルプ・紙・印刷	▲43	0	33	67	▲67	17	33	50	▲33	0	17	83	▲83
化学・プラスチック	▲38	0	71	29	▲29	57	43	0	57	29	71	0	29
金属製品	▲44	14	27	59	▲45	27	36	36	▲9	14	36	50	▲36
一般機械	▲50	43	14	43	0	71	0	29	42	57	14	29	28
電気機械	▲33	29	29	41	▲12	41	24	35	6	35	18	47	▲12
輸送機械	▲60	33	11	56	▲23	44	33	22	22	13	38	50	▲37
大・中堅企業	▲18	57	21	21	36	57	21	21	36	38	38	23	15
中小企業	▲50	17	29	54	▲37	37	31	32	5	22	29	49	▲27
非製造業	▲14	20	39	41	▲21	21	38	41	▲20	10	34	56	▲46
建設業	▲13	22	44	33	▲11	33	44	22	11	6	39	56	▲50
運輸業	▲29	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50	0	50	50	▲50
卸売業	14	29	43	29	0	14	43	43	▲29	29	14	57	▲28
小売業	▲27	15	35	50	▲35	15	30	55	▲40	0	30	70	▲70
サービス業	▲31	16	32	53	▲37	21	37	42	▲21	11	39	50	▲39
大・中堅企業	▲31	25	25	50	▲25	17	25	58	▲41	0	42	58	▲58
中小企業	▲9	19	42	39	▲20	22	40	38	▲16	12	33	55	▲43

## ③受注動向（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて19%ポイント上昇した。非製造業は5%ポイントと前期に比べて18%ポイント上昇し、「増加」超となった。2014年度上期の予想は、製造業で24%ポイント、非製造業で55%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績見込み (対前期比)	2014年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲14	▲50	▲20	▲5	▲34
製造業	▲4	▲52	▲23	▲4	▲28
食料品	0	▲50	0	▲50	▲25
パルプ・紙・印刷	67	▲25	▲80	▲50	▲67
化学・プラスチック	▲22	▲29	0	57	▲29
金属製品	14	▲40	▲18	▲23	▲50
一般機械	▲50	▲72	▲20	0	33
電気機械	0	▲87	▲20	0	▲6
輸送機械	30	▲50	▲30	▲11	▲50
非製造業	▲53	▲31	▲13	5	▲50
建設業	▲53	▲31	▲13	5	▲50

## ④生産動向（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて22%ポイント上昇した。非製造業は▲5%ポイントと前期に比べて13%ポイント上昇した。2014年度上期の予想は、製造業で20%ポイント、非製造業で48%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績見込み (対前期比)	2014年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲16	▲48	▲23	▲6	▲30
製造業	▲7	▲51	▲26	▲4	▲24
食料品	0	▲50	▲17	▲50	▲25
パルプ・紙・印刷	0	▲25	▲40	▲50	▲83
化学・プラスチック	▲22	▲17	0	57	▲29
金属製品	14	▲40	▲25	▲24	▲43
一般機械	▲58	▲72	▲40	0	33
電気機械	0	▲73	▲20	6	6
輸送機械	30	▲50	▲30	▲11	▲50
非製造業	▲50	▲25	▲18	▲5	▲53
建設業	▲50	▲25	▲18	▲5	▲53

## ⑤販売価格動向（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲29ポイントと前期に比べて11ポイント上昇した。非製造業は▲2ポイントと前期に比べて10ポイント上昇した。2014年度上期の予想は、製造業はほぼ横ばい、非製造業で6ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8) 販売価格動向の判断

(B. S. I. , 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2012年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込み (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲41	▲39	▲28	▲15	▲11
製造業	▲42	▲43	▲40	▲29	▲25
食料品	0	▲33	▲29	0	20
パルプ・紙・印刷	▲34	▲75	▲43	▲50	▲50
化学・プラスチック	▲44	▲29	▲25	0	0
金属製品	▲48	▲48	▲42	▲18	▲23
一般機械	▲25	▲29	▲40	▲29	▲29
電気機械	▲73	▲67	▲53	▲47	▲29
輸送機械	▲20	▲20	▲20	▲44	▲38
非製造業	▲40	▲33	▲12	▲2	4
建設業	▲57	▲42	▲31	▲6	▲5
卸売業	▲43	▲38	43	0	0
小売業	▲28	▲20	▲5	10	10

## (3) 経常利益（前年同期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は1ポイントと前期に比べて35ポイント上昇し、「増加」超となった。非製造業は▲28ポイントと前期比横ばいであった。2014年度上期の予想は、製造業で24ポイント、非製造業で19ポイントの低下となる見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2012年度	2013年度上期実績			2013年度下期見込				2014年度上期予想				
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲28	19	31	50	▲31	26	35	39	▲13	17	32	52	▲35
製造業	▲35	22	23	56	▲34	35	30	34	1	23	31	46	▲23
食料品	▲43	20	20	60	▲40	20	20	60	▲40	20	20	60	▲40
パルプ・紙・印刷	▲15	0	33	67	▲67	17	33	50	▲33	0	33	67	▲67
化学・プラスチック	▲12	14	71	14	0	57	43	0	57	29	71	0	29
金属製品	▲37	9	27	64	▲55	18	45	36	▲18	18	36	45	▲27
一般機械	▲50	43	14	43	0	71	0	29	42	43	14	43	0
電気機械	▲33	29	12	59	▲30	29	18	53	▲24	29	18	53	▲24
輸送機械	▲20	22	11	67	▲45	44	33	22	22	13	25	63	▲50
大・中堅企業	▲6	50	14	36	14	50	21	29	21	31	23	46	▲15
中小企業	▲42	15	25	60	▲45	32	32	35	▲3	22	32	46	▲24
非製造業	▲20	17	38	45	▲28	16	39	44	▲28	10	33	57	▲47
建設業	▲27	24	35	41	▲17	28	44	28	0	6	33	61	▲55
運輸業	▲29	0	50	50	▲50	0	33	67	▲67	0	33	67	▲67
卸売業	0	0	57	43	▲43	0	57	43	▲43	14	29	57	▲43
小売業	▲41	11	37	53	▲42	5	40	55	▲50	5	35	60	▲55
サービス業	▲7	26	37	37	▲11	28	39	33	▲5	17	39	44	▲27
大・中堅企業	▲31	18	27	55	▲37	8	25	67	▲59	0	42	58	▲58
中小企業	▲18	16	40	43	▲27	18	42	40	▲22	12	31	57	▲45

## (4) 設備投資

## ①設備の過不足状況（前期比）

2014年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲3%ポイント、非製造業は▲7%ポイントとそれぞれ前回調査比ほぼ横ばいであった。9月の予想は、製造業はほぼ横ばい、非製造業でも横ばいとなる見通しである。

(表-10)

## 設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 予想
全産業	▲7	▲3	▲9	▲4	▲4
製造業	▲5	5	▲7	▲3	▲1
食料品	▲17	▲17	▲14	▲20	▲20
パルプ・紙・印刷	▲67	0	▲29	0	0
化学・プラスチック	▲11	0	▲25	0	0
金属製品	▲9	▲5	0	0	0
一般機械	9	15	0	▲15	▲15
電気機械	0	7	▲27	▲18	▲18
輸送機械	10	40	30	22	38
非製造業	▲9	▲13	▲10	▲7	▲7
建設業	0	0	6	6	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	▲13	▲29	▲14	0
小売業	▲6	▲16	▲9	▲16	▲16
サービス業	▲31	▲33	▲25	▲11	▲11

## ②設備投資動向（前年同期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は5%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇し、「増加」超となった。非製造業は▲1%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。2014年度上期の予想は、製造業で9%ポイント、非製造業で10%ポイントの低下となる見通しである。

(表-11)

## 設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2012年度 下期	2013年度上期実績 (対前年同期比)			2013年度下期見込 (対前年同期比)				2014年度上期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲8	13	68	19	▲6	19	64	17	2	12	68	19	▲7
製造業	▲12	11	67	22	▲11	20	65	15	5	14	68	18	▲4
食料品	0	20	60	20	0	0	80	20	▲20	0	100	0	0
パルプ・紙・印刷	14	0	83	17	▲17	17	67	17	0	0	83	17	▲17
化学・プラスチック	0	0	100	0	0	14	86	0	14	14	86	0	14
金属製品	▲19	0	68	32	▲32	14	64	23	▲9	14	64	23	▲9
一般機械	▲20	14	71	14	0	43	57	0	43	29	57	14	15
電気機械	▲27	24	47	29	▲5	35	47	18	17	24	53	24	0
輸送機械	▲10	22	56	22	0	22	56	22	0	0	75	25	▲25
大・中堅企業	0	29	57	14	15	50	43	7	43	23	62	15	8
中小企業	▲14	8	69	23	▲15	14	69	17	▲3	12	69	18	▲6
非製造業	▲5	16	69	16	0	18	63	19	▲1	10	69	21	▲11
建設業	▲20	6	72	22	▲16	11	67	22	▲11	6	72	22	▲16
運輸業	0	0	100	0	0	20	60	20	0	20	60	20	0
卸売業	▲15	14	71	14	0	29	57	14	15	0	71	29	▲29
小売業	14	21	58	21	0	5	68	26	▲21	5	74	21	▲16
サービス業	▲7	22	61	17	5	26	53	21	5	11	67	22	▲11
大・中堅企業	15	33	42	25	8	25	50	25	0	17	67	17	0
中小企業	▲8	12	74	14	▲2	17	65	18	▲1	9	69	22	▲13

## ③設備投資の目的

2013年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」は前期実績と同様の順位であったものの、3位に前期4位の「増産・拡販」が入った。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」のいずれも前期実績と同様の順位となった。

2014年度上期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と2013年度下期実績見込みと同様の順位であった。非製造業も1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と2013年度下期実績見込みと同様の順位となった。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み

## 《製造業》

(回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2013年度上期 実績	更新・維持補修 (69.6)	合理化・省力化 (20.3)	研究開発 (5.8)
2013年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (64.5)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (6.6)
2014年度上期 計画	更新・維持補修 (65.2)	合理化・省力化 (20.3)	増産・拡販 (7.2)

## 《非製造業》

(回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2013年度上期 実績	更新・維持補修 (71.1)	合理化・省力化 (17.8)	増産・拡販 (4.4)
2013年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (68.9)	合理化・省力化 (15.6)	増産・拡販 (8.9)
2014年度上期 計画	更新・維持補修 (66.7)	合理化・省力化 (16.7)	増産・拡販 (9.5)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準（前期比）

2014年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲1%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいであった。非製造業は2%ポイントと前回調査比横ばいだった。9月の予想は、製造業はほぼ横ばい、非製造業では6%ポイント低下し「不足」超となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D.I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 予想
全産業	6	2	2	0	▲3
製造業	7	5	2	▲1	▲2
食料品	0	0	14	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	11	29	0	0	0
金属製品	10	0	3	5	0
一般機械	8	17	22	0	0
電気機械	▲6	▲7	▲7	▲12	▲6
輸送機械	30	20	0	11	0
非製造業	5	▲2	2	2	▲4
建設業	21	9	13	0	▲7
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	29	0	4	29	0
小売業	0	0	4	0	0
サービス業	0	▲7	▲8	0	▲7

## ②雇用人員水準（前期比）

2014年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲19%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント「不足」超幅が拡大した。非製造業は▲26%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいであった。9月の予想は、製造業で「不足」超幅が9%ポイント縮小、非製造業はほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 予想
全産業	▲7	▲2	▲16	▲23	▲17
製造業	▲1	6	▲11	▲19	▲10
食料品	▲17	0	0	▲20	▲20
パルプ・紙・印刷	0	25	15	17	17
化学・プラスチック	11	▲14	▲25	▲29	▲14
金属製品	▲9	▲4	▲18	▲18	▲4
一般機械	17	15	▲20	▲29	▲14
電気機械	▲14	7	▲20	▲35	▲29
輸送機械	0	30	0	0	0
非製造業	▲13	▲11	▲22	▲26	▲24
建設業	▲7	▲8	▲13	▲6	0
運輸業	▲57	▲60	▲57	▲50	▲50
卸売業	29	13	▲43	▲29	▲15
小売業	▲15	▲9	▲14	▲11	▲21
サービス業	▲21	▲12	▲31	▲58	▲44

## ③資金繰り状況（前期比）

2014年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲16%ポイントと前回調査に比べて14%ポイント「苦しい」超幅が縮小した。非製造業は▲24%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント「苦しい」超幅が縮小した。9月の予想については、製造業・非製造業で「苦しい」超幅がともに11%ポイント拡大する見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 実績	2014年 3月末 実績	2014年 9月末 予想
全産業	▲20	▲31	▲29	▲20	▲31
製造業	▲18	▲33	▲30	▲16	▲27
食料品	0	▲33	▲43	▲60	▲80
パルプ・紙・印刷	▲100	▲100	▲57	▲33	▲33
化学・プラスチック	0	▲15	0	29	15
金属製品	▲14	▲22	▲32	▲13	▲41
一般機械	▲16	▲14	▲20	14	0
電気機械	▲36	▲53	▲53	▲41	▲47
輸送機械	10	▲30	▲10	0	12
非製造業	▲22	▲29	▲29	▲24	▲35
建設業	▲13	▲33	▲18	0	▲32
運輸業	▲43	▲40	▲43	▲80	▲80
卸売業	▲14	0	▲29	▲33	▲33
小売業	▲22	▲26	▲14	▲22	▲33
サービス業	▲36	▲50	▲56	▲37	▲33

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は40%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。非製造業は44%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2014年度上期の予想は、製造業で6%ポイント、非製造業で11%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績見込み (対前期比)	2014年度 上期予想 (対前期比)
全産業	18	25	47	42	51
製造業	24	25	44	40	46
食料品	67	100	86	100	40
パルプ・紙・印刷	67	75	57	16	33
化学・プラスチック	0	29	63	57	57
金属製品	33	17	60	41	50
一般機械	0	0	0	14	14
電気機械	34	20	33	44	53
輸送機械	0	0	0	11	50
非製造業	9	26	49	44	55
建設業	14	31	50	59	76
卸売業	28	13	57	43	57
小売業	6	13	35	37	48

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は6%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇し、「増加」超となった。非製造業は6%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇し、「増加」超となった。2014年度上期の予想は、製造業で19%ポイント、非製造業で8%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績見込み (対前期比)	2014年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲7	▲20	▲6	6	▲7
製造業	▲10	▲30	▲10	6	▲13
食料品	17	▲17	▲14	▲20	0
パルプ・紙・印刷	0	0	▲14	▲33	▲50
化学・プラスチック	▲22	▲14	12	29	14
金属製品	15	▲26	▲7	4	▲27
一般機械	▲42	▲72	▲20	14	15
電気機械	0	▲27	0	29	11
輸送機械	▲20	▲50	▲40	▲11	▲63
非製造業	▲4	▲9	0	6	▲2
建設業	0	17	0	18	0
運輸業	50	▲20	14	0	0
卸売業	14	▲12	▲14	0	17
小売業	▲10	0	4	15	5
サービス業	▲36	▲31	▲7	0	▲16

## ⑥借入金利水準（前期比）

2013年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は0%ポイントと前期比ほぼ横ばいであった。非製造業は▲2%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2014年度上期の予想は、製造業・非製造業ともほぼ横ばいとなる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績 (対前期比)	2013年度 上期実績 (対前期比)	2013年度 下期実績見込み (対前期比)	2014年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲8	▲3	4	0	2
製造業	▲2	▲5	1	0	3
食料品	0	0	14	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	17	17
化学・プラスチック	0	▲17	0	17	17
金属製品	▲5	▲9	▲4	▲9	0
一般機械	▲17	0	▲10	0	0
電気機械	29	6	14	13	7
輸送機械	▲22	▲20	▲11	▲25	▲14
非製造業	▲15	0	6	▲2	2
建設業	▲7	15	19	▲7	6
運輸業	0	0	0	0	20
卸売業	▲17	0	29	0	0
小売業	▲12	0	▲17	6	6
サービス業	▲29	▲13	13	▲6	▲11

## (6) 経営上の問題点

製造業の1位「売上不振」は前回調査と同様の順位であった。続く2位に「原材料価格の上昇」、3位には前回4位の「販売・請負価格の低下」が入った。非製造業は「売上不振」と「競争激化」が同率で1位となり、「原材料価格の上昇」が前回調査から順位を上げて3位となった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2012年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (13.4)	原材料価格 の上昇 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)	
2012年 9月	売上不振 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (15.9)	競争激化 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	原材料価格 の上昇 (7.1)	
2013年 3月	売上不振 (25.1)	販売・請負 価格の低下 (13.0)	原材料価格 の上昇 (11.2)	競争激化 (9.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2013年 9月	売上不振 (19.5)	競争激化 (13.0)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (12.2)	
2014年 3月	売上不振 (17.0)	原材料価格 の上昇 (14.7)	販売・請負 価格の低下 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.6)	競争激化 (10.7)	

《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2012年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)	
2012年 9月	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)	
2013年 3月	競争激化 (20.8)	売上不振 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (9.9)	
2013年 9月	売上不振 (19.8)	競争激化 (17.5)	販売・請負 価格の低下 (15.1)	原材料価格 の上昇 (14.6)	人件費の 増大 (8.5)	
2014年 3月	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格 の上昇 (13.0)	販売・請負 価格の低下 (9.3)	従業員の 確保難 (8.8)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	売上不振 (17.0)	原材料価格の上昇 (14.7)	販売・請負価格の低下 (12.1)	施設の狭隘老朽化 (11.6)	競争激化 (10.7)
食 料 品	原材料価格の上昇 (26.7)	売上不振 (20.0)	販売・請負価格の低下 (13.3)	競争激化 (6.7)	人件費の増大 (6.7)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (27.8)	売上不振 (22.2)	販売・請負価格の低下 (16.7)	原材料価格の上昇 (16.7)	借り入れ難 (11.1)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (17.6)	売上不振 (11.8)	販売・請負価格の低下 (11.8)	競争激化 (11.8)	人件費の増大 (11.8)
金属製品	売上不振 (17.5)	施設の狭隘老朽化 (17.5)	原材料価格の上昇 (14.3)	後継者問題 (12.7)	販売・請負価格の低下 (11.1)
一般機械	人件費の増大 (22.2)	競争激化 (16.7)	売上不振 (11.1)	設備能力の不足 (11.1)	施設の狭隘老朽化 (11.1)
電気機械	売上不振 (20.0)	販売・請負価格の低下 (14.0)	原材料価格の上昇 (12.0)	施設の狭隘老朽化 (12.0)	競争激化 (10.0)
輸送機械	原材料価格の上昇 (19.2)	売上不振 (15.4)	競争激化 (15.4)	販売・請負価格の低下 (11.5)	人件費の増大 (11.5)
非 製 造 業	売上不振 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格の上昇 (13.0)	販売・請負価格の低下 (9.3)	従業員の確保難 (8.8)
建 設 業	販売・請負価格の低下 (20.4)	原材料価格の上昇 (20.4)	競争激化 (16.3)	技術力不足 (10.2)	売上不振 (8.2)
運 輸 業	売上不振 (23.5)	原材料価格の上昇 (23.5)	人件費の増大 (17.6)	従業員の確保難 (11.8)	競争激化 (5.9)
卸 売 業	売上不振 (22.2)	流通経費の増大 (22.2)	競争激化 (16.7)	販売・請負価格の低下 (5.6)	人件費の増大 (5.6)
小 売 業	売上不振 (26.3)	競争激化 (24.6)	施設の狭隘老朽化 (17.5)	販売・請負価格の低下 (7.0)	従業員の確保難 (5.3)
サービ 業	競争激化 (19.6)	売上不振 (17.6)	原材料価格の上昇 (13.7)	従業員の確保難 (13.7)	施設の狭隘老朽化 (9.8)

## (7) 消費税率引き上げ前後の事業の状況と対策等について

今回調査では、2014年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられることを受けて、回答企業における税率引き上げ前後の事業の状況と対応策等について尋ねた。

まず、消費税率引き上げによる事業への影響の有無について尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業は全159社中92社(57.9%)、「ほとんど影響はない」と回答した企業は30社(18.9%)となった。なお、「どちらともいえない」と回答した企業は30社(18.9%)、「わからない」と回答した企業は7社(4.4%)であった。企業規模別にみると、「影響がある」と回答した企業は、大・中堅企業で全26社中22社(84.6%)であったのに対し、中小企業では全133社中70社(52.6%)であった。

消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全92社に対して、製商品・サービスに対する駆け込み需要の状況を尋ねたところ、「ほとんどない」と回答した企業が34社(37.0%)で最も多かった。一方、「既に発生している」と回答した企業は30社(32.6%)、「これから発生する見込みである」と回答した企業が24社(26.1%)であった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「既に発生している」(10社、45.5%)との回答が最も多かったのに対し、中小企業では「ほとんどない」(31社、44.3%)との回答が最も多かった。

また、同じく消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全92社に対して、駆け込み需要以外の影響(現在及び今後の見込み)について尋ねたところ、「仕入原価・経費の増加」と回答した企業が47社(51.1%)と最も多く、「税負担の増加」(37社、40.2%)、「駆け込み需要後の売上減少」(36社、39.1%)と続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「駆け込み需要後の売上減少」(全22社中15社、68.2%)との回答が最も多かったのに対し、中小企業では「仕入原価・経費の増加」(全70社中42社、60.0%)との回答が最も多かった。

次に、消費税率引き上げ後の製商品・サービス価格の見通しについて尋ねたところ、「増税分の値上げ」と回答した企業が全157社中74社(47.1%)と最も多く、「現在の価格を維持」(32社、20.4%)、「増税分相当の一部を値上げ」(21社、13.4%)が続いた。企業規模別にみると、「増税分の値上げ」と回答した企業が大・中堅企業で全25社中11社(44.0%)、中小企業でも全132社中63社(47.7%)と最も多かった。

また、消費税率引き上げへの対策として特に取り組んでいること(現在及び今後の予定)について尋ねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が全157社中69社(43.9%)と最も多く、「仕入原価・経費の削減」(45社、28.7%)、「生産・販売・業務効率の向上」(34社、21.7%)などが続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「駆け込み需要の取り込み」(全26社中12社、46.2%)との回答が最も多かったのに対し、中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」(全131社中59社、45.0%)との回答が最も多かった。

最後に、消費税率引き上げに伴い、現在(調査時点において)特に問題となっていることについて尋ねたところ、「仕入価格・外部経費の増加」と回答した企業が全158社中63社(39.9%)と最も多く、「駆け込み需要後の売上減少」(45社、28.5%)、「価格競争の激化」(43社、27.2%)などが続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「駆け込み需要後の売上減少」(全26社中12社、46.2%)との回答が最も多かったのに対し、中小企業では「仕入価格・外部経費の増加」(全132社中58社、43.9%)との回答が最も多かった。

(表-21) 消費税率引き上げが貴社事業に与える影響はありますか(現在及び今後の見込み)。

消費税率引き上げによる事業への影響について尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業は全159社中92社(57.9%)、「ほとんど影響はない」と回答した企業は30社(18.9%)となった。なお、「どちらともいえない」と回答した企業は30社(18.9%)、「わからない」と回答した企業は7社(4.4%)であった。

企業規模別にみると、「影響がある」と回答した企業は、大・中堅企業で全26社中22社(84.6%)、中小企業で全133社中70社(52.6%)であった。一方、「ほとんど影響はない」と回答した企業は、大・中堅企業で全26社中1社(3.8%)であったのに対し、中小企業では全133社中29社(21.8%)であった。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

	影響がある	ほとんど影響はない	どちらともいえない	わからない	合計
全規模	92 (57.9)	30 (18.9)	30 (18.9)	7 (4.4)	159 (100.0)
大・中堅企業	22 (84.6)	1 (3.8)	2 (7.7)	1 (3.8)	26 (100.0)
中小企業	70 (52.6)	29 (21.8)	28 (21.1)	6 (4.5)	133 (100.0)

(表-22) (消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と答えた企業に対して)消費税率引き上げ前に貴社の製商品・サービスに対する駆け込み需要はありますか。

消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全92社に対して、製商品・サービスに対する駆け込み需要の状況を尋ねたところ、「ほとんどない」と回答した企業が34社(37.0%)で最も多かった。一方、「既に発生している」と回答した企業は30社(32.6%)、「これから発生する見込みである」と回答した企業は24社(26.1%)であった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「既に発生している」と回答した企業が10社(45.5%)、「これから発生する見込み」(9社、40.9%)であった。なお、「ほとんどない」と回答した企業は3社(13.6%)であった。一方、中小企業では、「ほとんどない」と回答した企業が31社(44.3%)と最も多く、「既に発生している」(20社、28.6%)、「これから発生する見込み」(15社、21.4%)と続いた。

(上段：回答社数、件、下段：構成比、%)

	既に発生している	これから発生する見込みである	ほとんどない	わからない	無回答	回答社数
全規模	30 (32.6)	24 (26.1)	34 (37.0)	4 (4.3)	0 (0.0)	92 (100.0)
大・中堅企業	10 (45.5)	9 (40.9)	3 (13.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	22 (100.0)
中小企業	20 (28.6)	15 (21.4)	31 (44.3)	4 (5.7)	0 (0.0)	70 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) (消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と答えた企業に対して) 駆け込み需要以外にはどのような影響がありますか(現在及び今後の見込み、複数回答可)。

消費税率引き上げについて事業への「影響がある」と回答した企業全92社に対して、駆け込み需要以外の影響(現在及び今後の見込み)について尋ねたところ、「仕入原価・経費の増加」と回答した企業が47社(51.1%)と最も多く、「税負担の増加」(37社、40.2%)、「駆け込み需要後の売上減少」(36社、39.1%)と続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「駆け込み需要後の売上減少」と回答した企業が全22社中15社(68.2%)と最も多く、「価格競争の激化」及び「システム変更の負担」(それぞれ7社、31.8%)などが続いた。一方、中小企業では「仕入原価・経費の増加」と回答した企業が全70社中42社(60.0%)と最も多く、「税負担の増加」(31社、44.3%)、「価格競争の激化」(28社、40.0%)と続き、大・中堅企業と中小企業で回答内容にばらつきが出る結果となった。

(上段: 回答社数、件、下段: 回答社数構成比、%)

	税負担の増加	仕入原価・経費の増加	価格競争の激化	駆け込み需要後の売上減少	システム変更の負担	事務負担の増加	特になし	その他	回答計	無回答	回答社数
全規模	37 (40.2)	47 (51.1)	35 (38.0)	36 (39.1)	25 (27.2)	21 (22.8)	3 (3.3)	1 (1.1)	201	1 (1.1)	92 (100.0)
大・中堅企業	6 (27.3)	5 (22.7)	7 (31.8)	15 (68.2)	7 (31.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	0 (0.0)	43	0 (0.0)	22 (100.0)
中小企業	31 (44.3)	42 (60.0)	28 (40.0)	21 (30.0)	18 (25.7)	18 (25.7)	2 (2.9)	1 (1.4)	158	1 (1.4)	70 (100.0)

(表-24) 消費税率引き上げ後の貴社の製商品・サービスの販売価格は、引き上げ前と比べて見通しはいかがですか。

消費税率引き上げ後の製商品・サービス価格の見通しについて尋ねたところ、「増税分の値上げ」と回答した企業が全157社中74社(47.1%)と最も多く、「現在の価格を維持」(32社、20.4%)、「増税分相当の一部を値上げ」(21社、13.4%)が続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「増税分の値上げ」と回答した企業が全25社中11社(44.0%)と最も多く、「増税分相当の一部を値上げ」及び「現在の価格を維持」(それぞれ5社、20.0%)が続いた。中小企業でも、「増税分の値上げ」と回答した企業が全132社中63社(47.7%)と最も多く、「現在の価格を維持」(27社、20.5%)、「増税分相当の一部を値上げ」及び「わからない」(それぞれ16社、12.1%)と続いた。

(上段: 回答社数、件、下段: 構成比、%)

	増税分の値上げ	増税分に加えコスト増分の値上げ	増税分相当の一部を値上げ	現在の価格を維持	現在の価格を引き下げ	わからない	合計
全規模	74 (47.1)	11 (7.0)	21 (13.4)	32 (20.4)	1 (0.6)	18 (11.5)	157 (100.0)
大・中堅企業	11 (44.0)	2 (8.0)	5 (20.0)	5 (20.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	25 (100.0)
中小企業	63 (47.7)	9 (6.8)	16 (12.1)	27 (20.5)	1 (0.8)	16 (12.1)	132 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が特に取り組んでいることは何ですか（現在及び今後の予定、複数回答可）。

消費税率引き上げへの対策として特に取り組んでいること（現在及び今後の予定）について尋ねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が全157社中69社（43.9%）と最も多く、「仕入原価・経費の削減」（45社、28.7%）、「生産・販売・業務効率の向上」（34社、21.7%）などが続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「駆け込み需要の取り込み」と回答した企業が全26社中12社（46.2%）と最も多く、「増税分の販売価格への転嫁」（10社、38.5%）、「仕入原価・経費の削減」（7社、26.9%）が続いた。一方、中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が全131社中59社（45.0%）と最も多く、「仕入原価・経費の削減」（38社、29.0%）、「生産・販売・業務効率の向上」（29社、22.1%）が続いた。

（上段：回答社数、件、下段：回答社数構成比、%）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	回答計	回答社数
全規模	69 (43.9)	45 (28.7)	8 (5.1)	20 (12.7)	22 (14.0)	26 (16.6)	34 (21.7)	9 (5.7)	27 (17.2)	3 (1.9)	263	157
大・中堅企業	10 (38.5)	7 (26.9)	1 (3.8)	2 (7.7)	12 (46.2)	2 (7.7)	5 (19.2)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	41	26
中小企業	59 (45.0)	38 (29.0)	7 (5.3)	18 (13.7)	10 (7.6)	24 (18.3)	29 (22.1)	8 (6.1)	26 (19.8)	3 (2.3)	222	131

- |                           |                |                 |
|---------------------------|----------------|-----------------|
| 1. 増税分の販売価格への転嫁           | 2. 仕入原価・経費の削減  | 3. 人件費の削減       |
| 4. 高付加価値製品・サービスの開発        | 5. 駆け込み需要の取り込み | 6. 売上拡大（既先・新規先） |
| 7. 生産・販売・業務効率の向上（コスト削減以外） | 8. 事業計画の見直し    |                 |
| 9. 特になし                   | 10. その他        |                 |

(表-26) 消費税率引き上げに伴い、現在、貴社において特に問題となっていることは何ですか（複数回答可）。

消費税率引き上げに伴い、現在（調査時点において）特に問題となっていることについて尋ねたところ、「仕入価格・外部経費の増加」と回答した企業が全158社中63社（39.9%）と最も多く、「駆け込み需要後の売上減少」（45社、28.5%）、「価格競争の激化」（43社、27.2%）などが続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「駆け込み需要後の売上減少」と回答した企業が全26社中12社（46.2%）と最も多く、「価格競争の激化」及び「システム変更の負担」（それぞれ6社、23.1%）が続いた。一方、中小企業では「仕入価格・外部経費の増加」と回答した企業が全132社中58社（43.9%）と最も多く、「価格競争の激化」（37社、28.0%）、「税負担の増加」（34社、25.8%）が続いた。

（上段：回答社数、件、下段：回答社数構成比、%）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	回答計	回答社数
全規模	38 (24.1)	63 (39.9)	43 (27.2)	45 (28.5)	19 (12.0)	30 (19.0)	27 (17.1)	22 (13.9)	1 (0.6)	288	158
大・中堅企業	4 (15.4)	5 (19.2)	6 (23.1)	12 (46.2)	5 (19.2)	6 (23.1)	5 (19.2)	3 (11.5)	0 (0.0)	46	26
中小企業	34 (25.8)	58 (43.9)	37 (28.0)	33 (25.0)	14 (10.6)	24 (18.2)	22 (16.7)	19 (14.4)	1 (0.8)	242	132

- |                   |                 |              |
|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. 税負担の増加（価格転嫁困難） | 2. 仕入価格・外部経費の増加 | 3. 価格競争の激化   |
| 4. 駆け込み需要後の売上減少   | 5. 駆け込み需要への対応   | 6. システム変更の負担 |
| 7. 事務負担の増加        | 8. 特になし         | 9. その他       |





# 藤沢市景気動向調査（2014年3月調査）

3月7日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。  
 ※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。  
 また、「売上高～借入金利」について、2013年10月～2014年3月実績見込み(2013年4月～9月実績と比較した変化)および2014年4月～9月予想(2013年10月～2014年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2014年3月末の実績見込み			2014年9月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2013年10月～2014年3月実績見込み (前期実績との比較)			2014年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高(製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2013年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2013年度下期は前年同期(2012年度下期)に比べいかがですか。さらには2014年度上期の予想は、前年同期(2013年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2013年4月-9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2013年10月-2014年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2014年4月-9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 2014年4月1日から消費税率が5%から8%へと引き上げられます。そこで、消費税率引き上げ前後の貴社事業の状況や取り組みなどについておたずねします。

a. 消費税率引き上げが貴社事業に与える影響はありますか(現在及び今後の見込み)。1つお選びください。

1. 影響がある 2. ほとんど影響はない 3. どちらともいえない  
4. わからない

b. 上記質問aで「1. 影響がある」と答えた方におたずねします。

(7) 消費税率引き上げ前に貴社の製商品・サービスに対する駆け込み需要はありますか。1つお選びください。

1. 既に発生している 2. これから発生する見込みである 3. ほとんどない  
4. わからない

(8) 駆け込み需要以外にはどのような影響がありますか(現在及び今後の見込み)。(複数回答可)

1. 税負担の増加 2. 仕入原価・経費の増加 3. 価格競争の激化  
4. 駆け込み需要後の売上減少 5. システム変更の負担 6. 事務負担の増加  
7. 特になし  
8. その他 ( )

c. 全ての方におたずねします。

(7) 消費税率引き上げ後の貴社の製商品・サービスの販売価格は、引き上げ前と比べて見通しはいかがですか。1つお選びください。

1. 増税分の値上げ 2. 増税分に加えコスト増分の値上げ 3. 増税分相当の一部を値上げ  
4. 現在の価格を維持 5. 現在の価格を引き下げ 6. わからない

(8) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が特に取り組んでいることは何ですか(現在及び今後の予定)。(複数回答可)

1. 増税分の販売価格への転嫁 2. 仕入原価・経費の削減 3. 人件費の削減  
4. 高付加価値製品・サービスの開発 5. 駆け込み需要の取り込み 6. 売上拡大(既先・新規先)  
7. 生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外) 8. 事業計画の見直し  
9. 特になし 10. その他 ( )

(9) 消費税率引き上げに伴い、現在、貴社において特に問題となっていることは何ですか。(複数回答可)

1. 税負担の増加(価格転嫁困難) 2. 仕入原価・外部経費の増加 3. 価格競争の激化  
4. 駆け込み需要後の売上減少 5. 駆け込み需要への対応 6. システム変更の負担  
7. 事務負担の増加 8. 特になし  
9. その他 ( )

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (財) 湘南産業振興財団

## あとかき

皆様のご協力により、第66回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第66号）

2014年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢575番地の9  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)